

平成 年 月 日

各 位

(一社) 全国道路標識・標示業協会  
会 長 清 水 修 一

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度は当協会への入会をご検討いただいている旨承っておりますので、とりあえずと当協会の定款、関係規則並びに入会申込書、ご負担いただく会費に関する書面の説明資料をお送りいたします。入会の手続きにつきましては、同封の入会申込書に必要書類を添えて貴社所在地の支部長宛ご提出いただくこととなります。

なお、疑義がございましたら、本部事務局（電話03-3262-0836）にお問い合わせ下さい。

貴社のますますのご繁栄を祈り、ご入会を心よりお待ちしております。

敬具

平成 年 月 日

各 位

(一社)全国道路標識・標示業協会関東支部  
支 部 長 神 戸 康 弘

時下、貴社におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、当協会に入会のご希望を頂きまして誠に有難う存じます。

つきましては、入会申込書とご準備頂きます必要書類の説明書及び記載例をお送りいたしますのでご査収ください。

ご提出いただきます書類は、下記の通りですので、ご記入いただき必要書類を添えて関係協会長又は、関東支部事務局宛ご送付下さい。

記

1. 入会申込書：紹介書 2通  
((一社)全標協本部提出用1通・関東支部1通)
  2. 建設業許可書の写 1通
  3. 経営事項審査結果通知書(直前2ヵ年) 別添様式の書類
  4. 経歴書(パンフレットでも可) 2通  
((一社)全標協本部提出用1通・関東支部1通)
- 以上

〒102-0083

東京都千代田区麹町3-5-19 にしかわビル6階

Tel 03-3264-5756

Fax03-3264-5772

(一社)全国道路標識・標示業協会  
関東支部事務局

様式(1) (正会員用)

平成 年 月 日

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会  
会長 清水修一殿  
(関東支部長経由)

〒 住所

(フリガナ)

名称

代表者職名

氏名

㊞

電話番号 ( )

Fax 番号 ( )

Eメールドメイン

## 入会申込書

このたび貴協会の趣旨に賛同し、正会員として入会したいので、下記書類を添えて申込みます。

記

- |                              |     |
|------------------------------|-----|
| 1. 建設業許可書の写                  | 1通  |
| 2. 経営事項審査結果通知書(直前2カ年)        | 1通  |
| 3. 経歴書                       | 1通  |
| 4. 対象外工事一覧表、対象工事高計算書、官需民需割合表 | 各1通 |
| 5. 協会(会員)行動規範等を遵守する旨の誓約書     | 1通  |

## 推せん書

上記申込人は、本協会の趣旨に賛同し入会を希望しており、会員たる資格あるものと認めますから推せんいたします。

平成 年 月 日

紹介会員

㊞

同

㊞

支部長意見	
-------	--

入会承認日	名簿記入	会費原簿記入	会員カード作成	支部現況表訂正	会費等請求
年 月 日					

様式(1) (正会員用)

平成 年 月 日

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会  
会長 清水修一殿  
(関東支部長経由)

〒 住所

(フリガナ)

名称

代表者職名

氏名

㊟

電話番号 ( )

Fax 番号 ( )

Eメールアドレス

## 入会申込書

このたび貴協会の趣旨に賛同し、正会員として入会したいので、下記書類を添えて申込みます。

記

- |                              |     |
|------------------------------|-----|
| 1. 建設業許可書の写                  | 1通  |
| 2. 経営事項審査結果通知書(直前2カ年)        | 1通  |
| 3. 経歴書                       | 1通  |
| 4. 対象外工事一覧表、対象工事高計算書、官需民需割合表 | 各1通 |
| 5. 協会(会員)行動規範等を遵守する旨の誓約書     | 1通  |

## 推せん書

上記申込人は、本協会の趣旨に賛同し入会を希望しており、会員たる資格あるものと認めますから推せんいたします。

平成 年 月 日

紹介会員

㊟

同

㊟

支部長意見	
-------	--

入会承認日	名簿記入	会費原簿記入	会員カード作成	支部現況表訂正	会費等請求
年 月 日					

誓 約 書

会 社 名

代 表 者 氏 名

①

私は、一般社団法人 全国道路標識・標示業協会に入会するにあたり、  
全標協（会員）行動規範等に定める諸規程を誠実に遵守することを  
誓い、ここに誓約書を提出いたします。

平成 年 月 日

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会

会 長 清 水 修 一 殿

## 説明資料

### 提出をお願いする書類

#### 1 経営事項審査結果通知書(写し)

経営事項審査結果通知書(以下「経審通知書」という。)の内容については、完成工事高欄の「基準決算以前の決算」、「基準決算」及び「年間平均」の金額を必要とします。

したがって、これらの項目以外の「総合評点P」、完成工事高欄の「評点×1」「経営状況」に関する事項、「技術職員数」その他の評価項目等については、必要ありませんので、経審通知書の写しを作成する段階で省いていただきます。

ただし、記載されている日付、国土交通大臣または都道府県知事名、営業所の所在地・名称・代表者氏名、許可番号を写しの段階で省かれないようにご留意お願いいたします。

#### 2 対象外工事一覧表

会費査定基礎の対象外とする工事(以下「対象外工事」という。)は、次のとおりとします。

(1) 交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法第2条第3項第2号イに掲げる道路管理者が行う事業(以下「交安一種事業」という。)

(例) 自転車歩行者道、歩道、立体横断施設、中央帯、視距の改良、路肩改良  
交差点改良、登坂車線等の建設工事

(2) 同法同項同号ロに掲げる道路管理者が行う事業(以下「交安二種事業」という。)の中特定のもの

(例) 道路照明、道路情報提供装置及び自動車・自転車駐車場の設置工事

(3) 緊急措置法に基づかない道路管理者が行う事業

(例) 防雪・防砂のための施設工事、遮音壁の設置工事、標識以外の鋼構造物工事、トンネルの覆工工事(ライニング工事)

(4) 道路標示・区画線以外の塗装工事

(例) 鋼構造物塗装工事、建設塗装工事等

以上の工事に該当するものがあれば、「対象外工事一覧表」(様式1)の様式に従って建設工事の種類別に該当する対象外工事の請負総額を計上します。

なお、「対象外工事一覧表」を提出する場合には、後記4の「工事経歴書の写し」を必ず添えてください。

### 3 対象工事高計算書

別記様式2の「対象工事高計算書」には、工事種別ごとに経審通知書の完成工事高から前記(2)の対象外工事を控除した額を計上します。対象外工事を除外しますと、対象工事の範囲は、次のとおりとなります。

- とび・土木工事としては、公安委員会の道路標識並びに道路管理者の交安二種事業としての道路標識、防護柵、視線誘導標、道路反射鏡及び地点標が対象となります
- 塗装工事としては、公安委員会の道路標示及び道路管理者の交安二種事業としての区画線(道路鋸を含む。)が対象となります。

公安委員会の大型標識又は交安二種事業の工事が「鋼構造物」又は「土木一式」の工事としてなされている場合には、その完成工事高等をそれぞれ「鋼構造物」又は「土木一式」の欄に計上します。

なお、道路の新設又は改良工事に伴う標識、標示、防護柵等の前記対象工事があれば、それらの元請け、下請けに係わる完成工事高は対象となります。

### 4 工事経歴書の写し

工事経歴書は、前記対象外工事の完成工事高を控除するための疎明資料として、別記様式1の「対象外工事一覧表」に対応する工事種別の請負金額が計上されたものを必要とします。提出いただく書面は、「工事経歴書の写し」です。

なお、対象外の工事が多く、工事経歴書がかなり厚くなります場合には、そのうち代表的な工事を工事種類別に、個別に20件記載し、それ以外の工事については、一括してその総額を記入するよう簡略化した工事経歴書の写しでも差し支えありません。

### 5 官需・民需割合表

別記様式3の「官需・民需割合表」は、都道府県公安委員会及び道路管理者との直接契約(官需)に係わる工事並びに下請契約(民需)に係わる工事の比率を明らかにし、下請契約については一定の換算をして会費ランク適用の基礎となる修正工事高を計算するために必要となる書類です。「とび土工」、「塗装」、「土木一式」及び「鋼構造物」の各工事について、対象工事の請負総額(別記様式2「対象工事高計算書」の(A-B)欄の金額)をそれぞれ官需、民需に区分して計上します。

経営規模等評価結果通知書

総合評定通知書

〒〇〇〇

住所

会社名

氏名

殿

国土交通大臣(知事)許可〇〇一〇〇〇

審査基準日 平成〇〇年〇〇月〇〇

電話番号

市区町村コード

資本金額

完成工事高/売上高(%)

行政庁記入欄

[金額単位:千円]

許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	完成工事高		
			〇年平均	評点(X1)	元請完成工事高 〇年平均
特	010 土 木 一 式		1,720,400		1,230,500
	011 プラスとレストコンクリート				
	020 建 設 一 式				
	030 大 工				
	040 左 官				
特	050 とび・土工・コンクリート		1,203,500		1,002,900
	051 法 面 処 理				
	060 石				
	070 屋 根				
般	080 電 気		6,400		5,900
	090 管				
	100 タイル・れんが・ブロック				
特	110 鋼 構 造 物		80,500		65,300
	111 鋼 橋 上 部				
	120 鉄 筋				
特	130 ほ 装				
	140 し ゅ ん せ つ				
	150 板 金				
	160 ガ ラ ス				
特	170 塗 装		99,400		78,900
	180 防 水				
特	190 内 装 仕 上				
	200 機 械 器 具 設 置				
	210 熱 絶 縁				
	220 電 気 通 信				
	230 造 園		40,900		35,600
	240 さ く 井				
	250 建 具				
	260 水 道 施 設				
	270 消 防 施 設				
	280 清 掃 施 設				
	そ の 他		0		0
	合 計		3,151,100		2,419,100



経審通知書（写し）に添付する書類の書き方

別記様式1

対象外工事一覧表

建設工事の種類別	工事名	控除すべき請負代金の額(千円)
土木一式	標識・標示・防護柵以外の工事	1,640,500千円
	計	1,640,500千円
とび・土工	交通安全二種工事以外の工事	32,800千円
	道路照明工事	500千円
	道路情報提供装置工事	18,400千円
	自動車・自転車駐車場工事	1,800千円
	防雪・防砂施設工事	21,300千円
	遮音壁	7,800千円
	その他	800千円
計	83,400千円	
鋼構造物	標識以外の工事	60,500千円
	計	60,500千円
塗装	鋼構造物塗装工事	12,500千円
	建築塗装工事	2,500千円
	ライニング工事	1,100千円
	その他の	600千円
計	計	16,700千円
計	計	1,801,100千円

工事経歴書の土木一式工事に交安一種事業（横断歩道橋、歩道、自転車道、中央帯の設置、路肩の改良等）橋梁工事等の対象外工事がある場合には、それらの工事の基準決算以前と基準決算年度の請負金額の2か年度平均金額を合算して記入します。

道路管理者が行う交安一種事業が、とび・土工工事として請負契約がなされている場合には、それらの工事の前記2か年度の平均請負金額を合算して記入します。

道路管理者が行う交安二種事業のうち道路照明、道路情報提供装置、駐車場等の工事は対象外としますのでそれぞれ前記2か年度の平均請負金額を合算して記入します。

工事経歴書のとび・土工工事に防雪、砂防又は遮音施設などの工事で交安一種事業又は交安二種事業のいずれにも該当しない工事が含まれている場合には、これらは対象外となりますので、前記同様それぞれの欄に請負金額を合算して記入します。

公安委員会の大型標識等が「鋼構造物」の工事として請負契約されている場合は対象工事となります。そのような標識工事以外の鋼構造物工事は全て対象外となります。

トンネルにおいて掘削後の地山を被覆して断面の確保をはかる覆土工事は、対象外となります。

別記様式2

対象工事高計算書

建設工事の種類別	完成工事高		控除額 (B)	会費対象工事高 (A-B) (千円)
	(A)	(B)		
土木一式	1,720,400	1,640,500	79,900	79,900
とび・土工	1,203,500	83,400	1,120,100	
鋼構造物	80,500	60,500	20,000	
塗装	99,400	16,700	82,700	
計	3,103,800	1,801,100	1,302,700	

経審通知書(写し)の土木一式、とび・土工、鋼構造物及び塗装の年間平均工事高をそれぞれ記入します。

別記様式1「対象外工事一覧表」の各建設工事ごとの計の欄の金額を控除額としてそれぞれ記入します。

別紙様式3

官需・民需割合表

建設工事の種類別	完成工事高(年間平均)		計
	官需	民需	
土木一式	金額 28,000 比率 35%	金額 51,900 比率 65%	金額 79,900 比率 100%
とび・土工	金額 761,700 比率 68%	金額 358,400 比率 32%	金額 1,120,100 比率 100%
鋼構造物	金額 0 比率 0%	金額 20,000 比率 100%	金額 20,000 比率 100%
塗装	金額 60,600 比率 73%	金額 22,100 比率 27%	金額 82,700 比率 100%
計	金額 850,300 比率 65%	金額 452,400 比率 35%	金額 1,302,700 比率 100%

前記合計金額を工事経歴書等から積算して官需(元請け分)と民需(下請け分)の契約に区分してそれぞれ金額を記入します。

なお、民需契約の総額は、別途会費対象の修正工事高を計算する際に5割評価として換算し、官需総額と合算します。この欄では2分の1に換算しないで単純に合計額を記入します。

別記様式2の各建設工事の種類ごとに完成工事高(A)から控除額(B)を差し引いたいわゆる「会費対象工事高」(A-B)の金額を計の欄にそれぞれ記入します。

別表1

ランク	完工高 (百万円)	会費額 (千円)
A-1	5,050超	2,600
A-2	3,800超~5,050以下	2,100
A-3	2,550超~3,800以下	1,600
B-1	2,050超~2,550以下	1,100
B-2	1,550超~2,050以下	900
B-3	1,050超~1,550以下	700
C-1	800超~1,050以下	500
C-2	550超~800以下	400
C-3	425超~550以下	300
D-1	325超~425以下	250
D-2	225超~325以下	210
D-3	150超~225以下	170
E-1	100超~150以下	140
E-2	50超~100以下	90
E-3	50以下	70

別記様式1

対 象 外 工 事 一 覧 表

建設工事の種別	工 事 名	控除すべき請負代金の額 (千円)
土 木 一 式	標識・標示・防護柵以外の工事	
	計	
と び ・ 土 工	交通安全二種工事以外の工事	
	道 路 照 明 工 事	
	道路情報提供装置工事	
	自動車・自転車駐車場工事	
	防雪・防砂施設工事	
	遮 音 壁	
	そ の 他	
計		
鋼 構 造 物	標 識 以 外 の 工 事	
	計	
塗 装	鋼 構 造 物 塗 装 工 事	
	建 築 塗 装 工 事	
	ラ イ ニ ン グ 工 事	
	そ の 他	
	計	
計		

別記様式2

対 象 工 事 高 計 算 書

建設工事の種別	完 成 工 事 高 (A)	控 除 額 (B)	会 費 対 象 工 事 高 (A-B) (千円)
土 木 一 式			
と び ・ 土 工			
鋼 構 造 物			
塗 装			
計			

別紙様式3

官 需 ・ 民 需 割 合 表

建設工事の種別		完 成 工 事 高 (年 間 平 均) (千円)		
		官 需	民 需	計
土木一式	金 額			
	比 率			
とび・土工	金 額			
	比 率			
鋼 構 造 物	金 額			
	比 率			
塗 装	金 額			
	比 率			
計	金 額			
	比 率			

# 工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 区 分	工 事 名	工 事 場 所 の 有 る 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額	着 工 年 月		
					完成又は完成予定年	月	
				千円	平成	年	月
				千円	平成	年	月
				千円	平成	年	月
				千円	平成	年	月
				千円	平成	年	月
				千円	平成	年	月
				千円	平成	年	月
				千円	平成	年	月
				千円	平成	年	月
				千円	平成	年	月

**記 載 要 領**

- 1 この表は、法の別表の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 この表には、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着工した主な未完成工事について記載すること。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文をした元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。